

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
本件担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	
固定資産税の特例について(いずれかに○)	特例措置を受ける予定 ・ 特例措置を受けない予定		

税の特例を受ける場合は、下記のどちらかの要件が必要となりますので右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください		申請者チェック
1	資本金もしくは出資金の額が1億円以下の法人	
2	常時使用する従業員数が1,000人以下の個人事業主	

1 【資本金もしくは出資金の額が1億円以下の法人】にチェックをされた場合は更にチェック欄に「レ」をチェックしてください		申請者チェック
1	同一の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式または出資の総数または総額の2分の1以上を所有されている法人 ではない	
2	2以上の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式または出資の総数または総額の3分の2以上を所有されている法人 ではない	

先端設備等の導入に際して確認事項		申請者チェック
1	人員削減を目的とした取り組みをしておらず、雇用の安定に配慮して計画する。	
2	申請には未購入で認定を受けてから購入する。(認定前に購入されたものは対象となりません)	
3	可児市税務課に情報提供することに同意する。	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

		申請者 チェック	可児市 使用欄
I 必要提出書類について			
1	必要申請時に	先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート (この用紙) ……1部	
2		先端設備等導入計画に係る認定申請書 別紙先端設備等導入計画 ……各1部 上記の写し ……各1部	
3		先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書) ……1部	
4	に措置を必要とする場合	(申請時に入手している場合) 工業会等の証明書の写し ……1部 ※原本は申請者が保管	
5	に措置を必要とする場合	(申請時に入手してない場合) ※先端設備等導入計画の認定後に提出してください。 ・工業会等の証明書の写し (※原本は申請者が保管) ……1部 ・先端設備等に係る誓約書 ……1部	
6		労働生産性算出の計算根拠資料 ※様式はありません。	
II 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応			
1		申請書表紙に住所、記名があるか。	
2-1		名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。	
2-2		計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。先端設備の取得は、計画期間内に行われているか	
2-3		自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。) 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。	
2-4(1)		具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。将来の展望については、具体的な取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。	
2-4(2)		先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。	
2-4(3)		先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。	
2-4(3)		「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、可児市内に導入する設備等を記載しているか。	
2-4(3)		「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。	
2-4(3)		「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。	
2-5		同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。	
2-5		「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。	